



 TOYO GOSEI
CSR REPORT 2018
Corporate Social Responsibility Digest

独創的な技術や製品で世界の人々の役に立ち、 サステナブルな人類社会の実現に貢献します。



東洋合成工業株式会社 代表取締役社長
木村 有仁

東洋合成工業は、1954年の創業以来、人類文明の成長に貢献するという経営理念を実現するために、独創的な視点からの研究開発を生命線として、さまざまな製品や技術をお届けしています。また、各国で特許を取得するなど、世界でもトップクラスの化学メーカーとして、高い評価をいただき、輸出先も26カ国に及んでいます。

グローバル化が加速度的に進むなか、当社の事業環境においても世界経済の動きが大きな影響を及ぼします。2017年のグローバルな経済環境は、中国・欧州などが比較的安定し、新興国でも中産階級を中心に安定的な経済成長を続けるなど、比較的良好に推移しました。また日本経済も、設備投資の回復や各企業の好業績に支えられて順調な推移が見られます。

こうした環境下で半導体市場においては、AI・仮想通貨等によるロジック、メモリ需要やIoT・工場自動化・自動運転・通信機器等によるセンサー需要が急増しました。新興国やASEANをはじめとする経済規模が拡大しつつある発展途上地域では、若年層による需要が高いうえに、従来の有線通信網等のインフラ整備を飛び越えて大容量通信・データ通信の導入が進んでいることが需要増加の一因となっており、当社への需要も急拡大しています。

電子材料には、加工度の高い化学物質が大量に必要となります。日本では従来、環境融和型で素材産業が発展してきましたが、現在では中国をはじめとする発展途上国がサステナブルな成長を目指して環境規制などを強化しています。急激に需要が高まった地域では、廃液の処理などのフォローアップが必要となりますが、先進国から高コストな技術や設備を導入することはすぐには難しく、結果的に、日本をはじめとする先進国での素材産業の強みが顕著になってきています。これは、感光材や半導体についても同様な傾向です。

化学メーカーとして、過去に対する責任と 未来に対する責任を果たす

企業の社会的責任を考えた時、「過去に対する責任」と「未来に対する責任」があります。「過去に対する責任」は、日本の製造業に対するリスクです。化学産業には、先人が築き上げてきた緻密さや機能性材料などがあり、日本ならではの強みとして製造業で唯一残っていると言っても過言ではありません。そうした過去の蓄積を大切にしながら、私たちはこれから「生産性と品質と事業のポジションを最大限にレバレッジすることで、未来を開拓していくこと」に、不退転の覚悟で徹底的に取り組んでいきたいと考えています。

一方、「未来に対する責任」として取り組むべきことのひとつは「人」です。産業の発展に寄与できる人材を日本で輩出し、グローバル

に貢献していく責任です。もう一つは「物」に対する責任です。もともと、化学の反応というのはマクロなアプローチでしたが、だんだんとミクロな現象論を深く解析していく方向へと変化してきました。それは突き詰めれば、エネルギー効率の向上や廃棄物の減少につながります。人類は物質文明のなかで、より細かい物質のコントロールをする時期に突入しており、この課題は、素材メーカーとして取り組むべき重要なテーマになっていくでしょう。さらにもう一つ、「アプリケーション」に対する責任があります。“成長の限界”が語られて久しいですが、人類は多くの人口を抱えながら、環境にも経済にも社会行動にも調和できる最適化を図っていくべき段階に差し掛かっているのではないのでしょうか。調和型社会へのシフトのなかで、ベース材料の開発に取り組める環境にあることは、私たちにとって非常に良いモチベーションであり、喜びであると考えています。

現場と真摯に向き合い、生産性の向上と社員の自己実現を目指す

昨今の日本では、働き方改革や労働時間管理、ワークライフバランス等の重要性が叫ばれていますが、当社としてはそれらをすでに当たり前のことと捉え、実質的な運用を目指しています。社員の自己実現と会社の成長を不可分と考え、さまざまな取り組みを行ってきましたが、今後の課題は、企業として利益を出しながら生産性を向上させるために、構築された仕組みをどう活かしていくかということです。

そのために最も重要なのは、現場の声にどれだけ真摯に向き合えるのかということだと考えています。生産性を上げるというこ

とは、より少ない人数でより多くのアウトプットを得ることですが、そのためには当然ギャップが発生します。そのギャップを、現場と協調しながらつづさに業務のなかで埋めていくオペレーションを組む必要があるのです。現状は、あるべき姿を示したら現場で解決せよということがまだ多いため、どれだけ現場の目線を持ち、現場に必要なものが何かを一緒に議論して、具体的に決めていけるかがポイントだと考えています。

すべてのステークホルダーの皆様とともに事業を通じて課題解決に取り組む

事業を進めていくうえで、国際社会やステークホルダーの視点から求められる企業の社会的責任は拡大しています。SDGs（持続可能な開発目標）やパリ協定など、世界規模の喫緊の課題にも企業として取り組む必要を感じています。

私たちの経営理念には、戦後の資源の乏しい日本において、付加価値を創造するという創業の志がこめられており、技術や製品で世界の人々の役に立ち、人類の豊かさに貢献すること、人々が夢を持って幸せに働ける環境をつくること、事業を通じて世界の発展に寄与することを目的とした姿勢が当社のCSRの基盤となっています。当社は、この考えをもとに、「安全の確保と環境への配慮」「日本の成長の一翼を担う素材産業としての責任」「人々の生活を支え、未来をつくる責任」の3つを重要課題と考え、取り組みを進めています。

私たちは、多くのステークホルダーの皆様を支えられています。すべての方々に常に感謝の念を忘れず、将来にわたり皆様に貢献できる会社でありつづけるよう、全力で取り組みたいと考えています。

会社概要

社名 東洋合成工業株式会社
本社所在地 〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL：03-5822-6170(代表)
設立 1954年(昭和29年9月27日)
資本金 1,618百万円
従業員数 587名(2018年3月31日現在)

事業内容

1. 有機工業薬品・有機溶剤等の製造並びに販売
2. 画像形成用の感光性材料の製造並びに販売
3. 電子表示機器の材料等の開発、製造並びに販売
4. 電池材料並びに電気二重層材料等の研究開発、製造並びに販売
5. 酵素蛋白、細胞を特定形状化するための感光性樹脂の研究開発、応用品の製造並びに販売
6. 倉庫業(液体化学品の保管管理)
7. 貨物運送取扱業

編集方針

本レポートでは、2017年度のCSRの取り組みを私たちが重要と考える課題ごとに、分かりやすくステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的にしています。Web版では、全体像をご理解いただけるようデータとともに詳しく報告しています。

<http://www.toyogosei.co.jp/csr/>

対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日
(報告の一部に、2018年4月以降の活動と取り組み内容も含まれます)

対象範囲 東洋合成工業株式会社

Contents

- 1 トップメッセージ
- 2 編集方針
- 3 暮らしのなかの「東洋合成工業」
- 5 東洋合成工業の事業とCSR
- 7 化学メーカーとしての責任(安全・環境)
- 9 素材産業としての責任(品質マネジメント・労働安全衛生)
- 11 人々の未来を支える責任(研究開発・社会貢献)
- 13 社員への取り組み(人材・ダイバーシティ)

暮らしのなかの「東洋合成工業」

皆さんの暮らしのなかには、東洋合成工業の製品・サービスが活かされています。

パソコンやスマートフォンなどの電子機器、データ処理や管理、自動認識や自動制御などのIoTへの活用、医療の発展に向けた研究開発などへ、皆さんの安心、便利、快適を支える製品を提供し続けるよう東洋合成工業は歩みを進めています。

ビルやエレベーターの制御に

センサーやカメラの活用などで、快適な施設運営を実現

- ・ 半導体回路形成の材料を製造
- ・ 半導体向けの溶剤を製造

データセンターに

IoT 社会をつなぐデータ通信の実現

- ・ 大容量データ保存用の磁気テープ向け溶剤の製造
- ・ データ保存用半導体メモリの回路形成材料を製造

スマートフォンやタブレットに

液晶・有機 ELディスプレイや高速通信を実現

- ・ 半導体・ディスプレイの回路形成材料を製造
- ・ 半導体・ディスプレイ製造用の溶剤を製造

化学品のタンクターミナル

化学品専門のタンクターミナルのなかで東京湾内最大の出荷量を誇る「高浜油槽所」を運営

パソコンや

液晶ディスプレイに

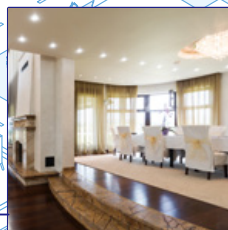
液晶・有機 ELディスプレイ、高精細ディスプレイの微細加工を実現

- ・ 半導体・ディスプレイの回路形成材料を製造
- ・ 半導体・ディスプレイ製造用の溶剤を製造

自動車の自動運転に

自動運転やセンシング機能の実現

- ・ 半導体・ディスプレイの回路形成材料を製造
- ・ 半導体・ディスプレイ製造用の溶剤を製造



LED 照明に

LED (発光ダイオード) の
微細加工を実現

- ・ LED 向けの回路形成材料を製造
- ・ LED 製造用の溶剤の製造



トイレタリー製品に

洗剤やシャンプー、
化粧品などの
香料材料を製造



食品のフレーバーに

ジュースやお菓子、
調味料などの
香料原料を製造



IoT の活用

自宅でのネットショッピング、
リモート医療サービスなど、
便利で健康な生活を実現

- ・ 半導体回路形成の材料を製造
- ・ 半導体製造用の溶剤を製造



医薬品の研究開発に

- ・ 三次元細胞培養システムを
開発
- ・ 医薬中間体製造向け溶剤の
製造

沿革

- 1954年 9月 麻酔薬などの医薬品用化学製品の製造ならびに精製を目的として、東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に日本アセチレン化学工業株式会社設立 (資本金1,000千円)、工場を本社所在地に設置
- 1956年 東京都江戸川区小松川へ本社移転
- 1961年 5月 商号を東洋合成工業株式会社に変更
- 1963年 1月 千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
- 1971年 2月 東京都中央区に東京営業所開設
- 1971年 8月 千葉県市川市に本社を移転
- 1971年 10月 千葉県市川市に高浜油槽所を開設、液体化成品タンク保管業務開始
- 1981年 7月 市川工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
- 1982年 9月 千葉県船橋市に感光材研究所を開設
- 1985年 10月 高浜油槽所にLPG用タンク3基完成、LPGの委託保管業務開始
- 1988年 9月 千葉県香取郡に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成株式会社を設立 (資本金200,000千円)
- 1989年 11月 千葉東洋合成株式会社感光性材料製造工場 (現 千葉工場) 完成
- 1993年 5月 市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
- 1994年 5月 市川工場「ISO9001」取得
- 1995年 10月 市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
- 1996年 4月 高浜油槽所「ISO9001」取得
千葉東洋合成株式会社および東正産業株式会を合併、千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
- 1996年 11月 千葉県印旛郡に新研究所完成、感光材研究所移転
- 2000年 3月 日本証券業協会に店頭登録 (現東京証券取引所 JASDAQ 市場)
- 2001年 1月 千葉工場に第三感光材工場完成
- 2002年 7月 市川工場「ISO14001」取得
- 2002年 10月 食品添加物製造設備の新設
- 2004年 6月 環境レポートの作成・公開
- 2004年 9月 創業50周年
- 2004年 12月 千葉工場にイオン性液体生産設備完成
- 2005年 4月 オランダ・ロッテルダムに物流拠点設置
千葉工場「ISO14001」取得
- 2006年 5月 千葉第二工場完成
- 2011年 4月 本社および営業所を東京都中央区日本橋に移転
- 2012年 5月 千葉県香取郡東庄町に香料工場竣工
- 2013年 4月 兵庫県淡路市生穂新島に淡路工場竣工
6月 本社および営業所を東京都台東区浅草橋に移転
- 2013年 10月 本社と千葉工場、事業継続マネジメント規格ISO22301認証取得
- 2014年 1月 淡路工場「ISO9001」取得
- 2014年 4月 淡路工場「ISO14001」取得
- 2015年 10月 中国、上海事務所設立

東洋合成工業の事業とCSR

私たちの経営理念には、戦後の資源の乏しい日本において、科学技術の発展を通じて付加価値を創造するという創業の志がこめられており、技術や製品で世界の人々の役に立ち、人類の豊かさに貢献すること、人々が夢を持って幸せに働ける環境をつくること、事業を通じて世界の発展に寄与することを目的とした姿勢は、60年たった現在でも変わることなく、この理念が当社のCSRの基盤となっています。

経営理念

東洋合成工業は、人類の文明の成長を支えるため、人財・創造性・科学技術を核として、事業を行い、その寄与度を高めるためにも成長する。

経営方針

1. 安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。
2. 法令や社内ルールを遵守するとともに、誠実かつ公正な企業活動を行う。
3. 世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。
4. 常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。
5. 生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。
6. 国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。
7. 全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。

行動指針

安全最優先

1. 常に安全を最優先します

—私たちは、社員、取引先、地域社会の安全・安心・信頼を確保します。

価値創造

2. 新たな発想で価値創造にチャレンジします

—私たちは、新たな発想で顧客価値の高い開発・サービス、生産性向上にチャレンジします。

課題解決

3. 現場・現物・現実に基づいて課題を解決します

—私たちは、本質的な課題を見極め、現場・現物・現実に基づいて、チームで科学的に解決します。

個人とチームの成長

4. 個人とチームが共に成長します

—私たちは、広く社会に目を向け、知識・経験・成果を分かち合い、個人とチームが共に成長します。

お客様の信頼

5. お客様の感動を創り出し信頼を勝ち取ります

—私たちは、お客様へ、製品・サービスを通して、感動を創り出し、信頼を勝ち取ります。

社名にこめられた思い



「化学合成技術を礎に、アジアからグローバルに貢献する事業を立ち上げたい」

戦後復興期にあった日本は資源に乏しいものの、貿易立国であったことを活かして付加価値を創造できる産業を興そうと、科学技術立国としての発展を目指していました。

「東洋合成工業」という社名は、創業から7年後の1961年、事業拡大とともに、それまでの「日本アセチレン化学工業株式会社」から変更された社名です。「合成」とは、「A」と「B」という、比較的簡単な化合物から化学反応により、さらに複雑な化合物「C」をつくることを言い、現在の社名には、科学的な合成技術で新たな価値を創造し、アジアの雄を目指して世界に貢献したいという思いが込められています。以来、東洋合成工業は、半世紀以上にわたり、独創的な視点で、新たな価値を創造する企業としてグローバルに発展し続けています。

ステークホルダーとともに、事業を通じて社会に貢献する

新しい価値の創造に向けた化学工業に対する期待は、世の中で高まっています。

その実現のために私たちは、安全操業を第一として、研究開発、品質管理、事業継続性などを重視した事業運営を行い、新たな発想から価値を創造することで人類文明の持続可能な発展に向けて貢献していきたいと考えています。

私たちは、人財、創造性、科学技術を核として、未来社会の創造に経営理念の実現を通して貢献していきます。

地球環境の改善、人類文明の成長に貢献



化学メーカーとしての責任

安全

東洋合成工業は、安全操業を最優先し、会社で働く人々、地域にお住いの皆さまなど、関係者の安心できる操業環境を確保します。

安全方針

1. 「常に安全を最優先します」を念頭に、全社員が一丸となって安全衛生活動を推進します。
2. 人命尊重の理念の下、必要な社内基準を設け、法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境の創造を目指します。
3. 良好なコミュニケーションを社内・社外で展開し、社内外の関係者の安全と健康の確保に貢献します。
4. 全従業員がそれぞれの立場で職場に潜む危険源の把握に努め、リスク低減に貢献します。

安全啓蒙活動の実施

進化のための連携

化学メーカーの責任として、安全操業は絶対に譲れない基本です。私たちの事業活動は危険物を安全に扱えるスキルによって成り立っているからです。当社では、従業員はもちろん、工場内で作業を行う協力会社の皆様も含めたすべてのスタッフが、安全に対する高い意識を共有することが重要だと考えています。その活動の一つとして社員が自ら調査・企画し、他の社員や関係者に安全について教育する「安全啓蒙活動」を各事業所で定期的に実施しています。教える側は仲間に伝えるためにより深く積極的に学習し、受ける側は毎日の作業に直接関係する安全の話題を身近な仲間から伝えられることで、双方にとって効果的な安全教育活動となっています。



執行役員 環境安全部 部長

中渡 孝

安全パトロール

研究所を含めた全事業所で、毎月安全パトロールを実施しています。パトロールには事業所内の各課が相互で行うもの、事業所を超えて他事業所のメンバーが複数参加し相互に行うもの、トップマネジメントが参加するものなど、多彩な活動となっています。様々な視点によるパトロールを実施することで、より効果的、実質的な改善につながる活動を目指しています。



OSHMS

危険物を扱う当社は事故を未然に防止するためにOSHMSを導入し、職場のリスクアセスメントを実施し、リスクの低減を図るなどの活動をしています。2018年3月にOSHMSの国際規格ISO45001が発行され、9月にはこの国内規格JIS Q 45001が発行されます。当社ではさらに安全衛生活動を高めるため、この規格の承認取得を目指します。

※ OSHMSとは：労働安全衛生マネジメントシステムの頭文字で、継続的な安全衛生管理を自主的にすすめることにより、労働災害の防止と労働者の健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組みのこと

静電気講習

当社の製品の多くはその製品中に含む金属が非常に少ないことが大きな特徴となっています。そのために金属との接触を避ける生産工程となり、静電気帯電も起こりやすくなります。帯電は、有機溶剤などに対して着火のリスクがありますので、私たちは産業安全技術協会の静電気エキスパートの資格者を複数名確保して、設備の対応、作業の方法について検討し、静電気帯電によるリスクの封じ込めを行っています。その静電気安全の管理を確実なものとするために「安全啓蒙活動」などの教育の機会に静電気エキスパートを含む社員自らが静電気安全教育を実施するとともに、産業安全技術協会の専門家を招いての講習会も定期的に毎年開催しています。



救急救命講習

非常時に備え、各事業所では消防の協力を得て救命講習を実施しています。また事業所にはAEDを設置し、使用方法を「安全啓蒙活動」などの機会を通じて、教育・訓練しています。

東洋合成工業は、安全操業を最優先し、社員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保し、人々や環境にとって持続可能な製品を開発していく使命があると考え、取り組みを進めています。

環境

東洋合成工業は、電子部品製造用材料の生産、調合香料用材料の生産、化学製品の生産に使う溶剤のリサイクル、液体石油化学品の省エネルギー物流等を通じて、社会に貢献します。私たちはこの企業活動で地域社会が負う環境負荷が最も低く抑えられるよう努めます。会社の活動が地球環境の改善に貢献できるように指向します。

環境方針

目標 環境保全と安全操業を経営の重要課題と位置付け、各事業所は内に向かっては「社員の安全と健康」を、外に向かっては「地域環境の保全」を念頭に企業活動を推進します。

法の遵守 環境保全の諸法令を遵守し、地域の住民の声にも耳を傾けるように全従業員に徹底します。

溶剤リサイクル事業

最先端のリサイクルテクノロジーで地球環境の保全に貢献

当社は、60年以上培った技術を活かし、混合された廃溶剤、VOC(揮発性有機化合物)等を回収し、蒸留精製することにより、溶剤別にバージン溶剤同様に再生する最先端リサイクルテクノロジーを確立しました。電子材料向け高純度溶剤の合成・精製ならびに使用済み溶剤を回収し、精製分離する溶剤リサイクル事業に取り組んでいます。自動車、電機、電子、医薬・農業と幅広い業界のリサイクル実績があり、資源の有効活用と地球環境の保全にも貢献しています。



常務取締役 化成品事業部 事業部長

出来 彰

大気・水質

市川工場、千葉工場および香料工場合計で、SOxは前年度比約12%の増加となりました。重油中のS分の増加と重油使用量の増加によるものです。

市川工場では、COD負荷は約42%増加しました。排水基準値を順守し、廃棄物として外部処理していたものから選別し自社廃水処理場で処理をすることで、産業廃棄物の減量化を継続しています。また千葉工場においては、TOC計(全有機体炭素計)のほか、GC-MSを導入後、分析項目を増やし、排水処理管理を強化しています。



エネルギー

エネルギー使用量は、前年度比で千葉工場、市川工場は増加。香料工場は約18%減少、淡路工場は約4%の減少となり、全社では約4%の増加となりました。またエネルギー原単位は、生産量の増加もあり、千葉工場、香料工場、淡路工場が大きく改善し、全社では約7%の改善となりました。



PRTR

生産量の増加により、大気排出量は、前年度比ベンゼンは3.5t、1,4-ジオキサンは0.8tの増加となりました。排ガス処理装置は、保全方法の改善により安定稼働することができました。

廃棄物および再資源化

廃棄物については生産量の増加に伴い前年度比全社ベースで約13%の増加となりました。

また、溶剤の再資源化は、市川、香料、淡路3工場合計は、前年度比約8%の増加となりました。千葉工場では、主に工場内で使用した廃溶剤を蒸留精製し、再資源化を行っています。2017年度は、約13%増加となりました。千葉第一工場の再資源化率は約98%以上と、高い回収率で推移しています。

素材産業としての責任

品質 マネジメント

東洋合成工業は、独自性の高い製品群に最適な管理を実施するため、感光材事業、化成事業それぞれに品質保証部門を設け、それぞれの特性に合わせたマネジメントシステムを運用しています。

サプライチェーン全体での品質マネジメントを推進

当社の製品は、お客様のご要望に合わせて独自に開発されるものがほとんどを占めているため、製品ごとの特徴に応じた品質管理が必要です。基本的には、お客様の求める品質に合わせて技術面でのすり合わせを行い、統計的なデータに基づく傾向管理、微量不純物管理を軸とする個別の品質管理、品質保証の体制を構築しています。また、製品は納品時だけでなく、最終製品の使用環境において安定した性能を発揮しなければなりません。製造にあたり各種の品質リスクアセスメントを実施、また不具合に対する要因分析、検証、そして改善にも力を入れています。製造するにあたり、4M+E(Man、Machine、Method、Material+Environment)の要因、すなわち人、機械、方法、原材料、そして環境要因のわずかな変化が品質に影響を及ぼすため、あらゆる側面からリスクを低減できる仕組みを整えています。また、品質保証体制については、独自性の高い製品群に最適な管理を実施するため、感光材事業、化成事業それぞれに品質保証部門を設け、それぞれの特性に合わせたマネジメントシステムを運用しています。さらに、原料調達も品質に大きな影響を及ぼすため、重要なサプライヤーとのパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体での品質マネジメントを実施しています。

感光材事業の活動

継続的な品質のモニターによる傾向管理を徹底、 開発品のスピーディーな量産化と製品供給

感光材事業部の品質管理は、厳しい基準とおお客様の要望に基づくR&D活動を基本とし、継続的な品質のモニターによる傾向管理を徹底しています。逐次、詳細なデータを計測し、少しでも数値に特異的な変化があれば原因を分析。プロセスでの具体的な改善に活かすことで、より安定した品質を提供することが可能になります。しかし、改善のためのわずかな変更でも、お客様のプロセス・品質・性能に違った影響を与えるのか分からないケースが多く、改善活動は弊社だけでは実施することはできません。潜在的なリスクを排除するために、改善した製品を一定期間評価していただいたうえで、最終納品となることから、お客様との協業が不可欠です。また、原料品質の安定化・管理は必須条件のため、重要なサプライヤー様には、お客様の基準に即し、品質、製造プロセスなどについての監査を実施しています。グローバルの化学物質管理法規制や労働安全衛生に対しての化学物質管理は当然のこととして、電子材料分野の厳しい要求に対応するため、日々、お客様やパートナーとともに様々な取り組みを推進しています。このような活動が評価され、お客様からベストサプライヤー賞も受賞しています。近年、新規開発品の量産化の立ち上げは益々スピードアップし、試作品の完成度のレベルアップが必須です。お客様とのコミュニケーションを密にして、ラボステージから量産設備での量産を見据えた、製品開発に力を入れています。2017年も多くのお客様に見学や監査でご来場いただいています。厳しい品質要求に関わるご指摘、ご要望をいただいておりますが、当社への期待、当社の使命として現状に留まらず継続的な改善活動を推進します。開発から量産に至るトータルの東洋合成品質で、お客様から信頼されるパートナーを目指します。



執行役員
感光材事業部 感光材品質保証部 部長

多田 健太郎

東洋合成工業は、製品開発から製造、物流、納品後の品質保証までを品質と捉え、品質マネジメントシステムの継続的改善に取り組み、お客様に信頼してお使いいただける製品の安定供給を目指しています。また、事業の基本となる化学物質管理と労働安全衛生には万全の配慮を行っています。

化成品事業の活動

厳密な製造工程管理と品質検査により、安定した品質の製品を提供

電子材料用途の製品については、感光材事業と同じく傾向管理に注力し、品質変動を少なくするために原料検査から製造工程を経て充填作業に至るまで全ての工程を厳密に管理することで、高純度・低金属の溶剤を安定供給しています。お客様からの品質要求が高くなっていくのに合わせて、品質確認に重要となる分析技術の開発を進めると同時に、お客様と分析方法や分析データをすり合わせ、信頼性の高い検査データを提供しています。

香料材料については、フレーバー向けとフレグランス向けがあります。どちらも人が判定する「匂い」が品質で最も重要な項目となります。このため、純度などの客観的な数値が出てくる分析項目に加えて「官能試験」を実施しています。官能試験は、匂いの違いを判定できる社内認定を受けたパネラーが行っています。香料材料は機器分析や傾向管理での合格判定に加えて、パネラーによる官能試験に合格して初めて製品を出荷できます。そのため、品質検査部門の認定パネラーを2つの工場で増員するだけでなく、製造部門でもパネラーを育成し、常に同じ匂いを表現できる安定した品質の香料材料を製造・供給していきます。

今年はEU向け輸出製品に関するREACH規則の登録期限が到来し、当社の対象製品についてはREACH登録を行いました。化学物質管理に関しても、お客様が安心して当社製品をご使用いただけるように、世界的な管理強化の流れに対応していきます。



化成品事業部 化成品品質保証部 部長

米山 信博

労働安全衛生

東洋合成工業では、社長をトップとする環境安全委員会を設置し、各事業所の安全衛生委員会を中心に、安全を最優先とした事業活動を行っています。

労働災害度数率

本年は、休業災害が1件発生し、度数率1.12%・強度率0.03%となりました。再発防止に努めるとともに、労働災害ゼロを実現するため、リスクアセスメントおよび従業員への安全教育を重点的に実施していきます。2018年度は安全監査の内容を一新し、安全に関わる方策を充実させていく予定です。

救命講習

非常時に備え、消防署および社内の有資格者による、心肺蘇生・AEDの使い方などの救命講習を開催しています。本年は、58名が普通救命講習を受講しました。



健康管理

本年の定期健康診断受診率は100%、有所見率については昨年より1.7%減の35.6%となりました。社員の健康増進と生活習慣病予防のため、健康診断結果の段階別ケアをより綿密に行うとともに、2017年度は、健康保険組合と協力の上、特定保健指導も実施しました。また、メンタルヘルスについて、法定のストレスチェックを実施の上、希望者には産業医による面談を実施しました。ストレスチェック実施時以外にも、社員が気軽に安心して相談できる窓口を、社内外に設置しています。

人々の未来を支える責任

研究開発

「当社の生命線は研究開発にある」を理念に研究開発に取り組んでいます。
常にお客様の声から、新しい技術や製品の種を見つけ、ともに可能性を追求し続け、
既存事業で培った高い技術をさらに進化させながら、
エネルギーやナノテクノロジー、ライフサイエンスなどの分野にも応用展開しています。

研究開発体制

3拠点、50名以上の研究開発組織

研究所では、主に①新製品・新市場創出のための研究開発②既存事業の競争力強化のための研究開発③将来必要になると予想される研究開発という3つのカテゴリーの研究開発を行っています。上記の①について市場動向やお客様とのコミュニケーションのなかから数年後以内には本格的に市場が立ち上がると予想される新製品・新市場を設定し、それに必要な技術の研究開発を行っています。上記の②については主として、既存製品の生産効率の向上のためのプロセス開発を行っています。上記の③については、上記の①および②の研究開発の活動を通じて5年後を目途に必要な技術を想定して研究開発を行っています。当社の研究開発においては差別化技術もしくはその基礎になるようであれば本格的に現象解析や機構解明等も行い、場合によっては極めて学術的価値の高い知見を得ることもあります。このように、必要に応じて基礎的な研究開発を行う大きな理由の一つは、中国・インド等の新興国が化学分野でも力を付け、さらに製造コストや原材料の調達などにおいて多くの有利な点があるため、日本企業にとって厳しい競争環境に置かれていることです。そこでよりオリジナリティのある技術・製品を開発する必要があるのです。

研究開発分野にもリスクヘッジが必要です。現状当社の主力となっている感光材事業は景気の動向に左右されやすい傾向があるため、より必須なもの、人間そのものや社会基盤にとって欠かせないもの、例えば、ライフサイエンスやエネルギー分野への市場も考えておく必要があります。テーマの出口についても、ある程度のバリエーションを持たせるようにレイアウトして、限られたリソースを有効に活用するために、時間的にも製品化するタイミングがずれるようにアレンジするなどの取り組みを実施しています。また、研究開発人材の育成面では、研究員の個性やキャリアプランを考慮して研究開発テーマを設定するとともに、関連部署と協力して研究開発成果の事業化にも携わってもらうことで、研究開発から事業化への一連の流れが理解できるような仕組みにしています。さらに、純粋に研究開発的な差別化だけでなく、知的財産の観点での独自技術の守り方やノウハウの使い方を含め、事業化し、適正な利益を上げいくためのさまざまな施策も行っています。例えば、特許出願を行い、特許化すべき研究成果なのか、社内の営業秘密としてノウハウを秘匿すべきなのかの評価スキームを確立し、運用しています。



取締役 感光材研究所 所長 兼 知財法務部 部長

宮澤 貴士

Cell-able®

癌細胞などに対する医薬品の開発においては、人工的に生体内、生体に近い細胞組織を出来る限り再現する必要があります。Cell-able®は、弊社が感光剤で培った技術を医薬開発の培養分野に応用した製品で、癌細胞やiPS細胞などの生存と機能の維持に必要とされる3次元構造を容易に形成。これらの細胞と血管内皮細胞などの細胞との共培養を可能にした細胞培養用プレートです。3次元化することにより、最適なサイズで制御された再現性の高い細胞を実現し、現在、グローバルに多くの製薬企業、大学等の研究機関で利用されています。



TG °C-ure™

接着剤の熱硬化剤で、最近では自動車や航空機、電子デバイスなどチップ接着用に採用が検討されています。独自の構造により、従来品の欠点、膜の汚れや、接着強度が思うように出ないという課題を高いレベルでクリア。均一性が高く、接着強度が強いため、自動車など、軽量化でCFRPなど炭素繊維と金属などの異種接合に検討され、軽量化およびCO₂削減への貢献が期待されています。



東洋合成工業は、世界最先端の技術と知見を活かし、地球環境や社会課題の解決に資する技術や製品の開発を通じ、持続可能な社会の構築に貢献します。

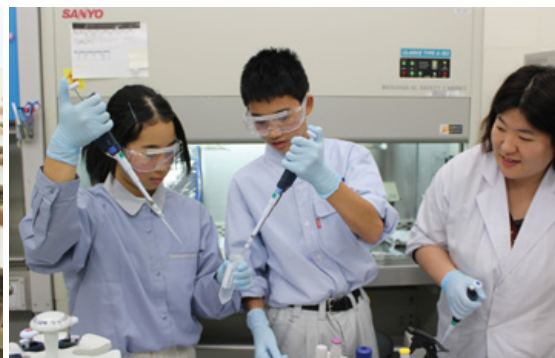
社会貢献

東洋合成工業は、企業市民として社会に貢献し、地域社会と歩みをともにすることを重要と考えています。社会から信頼される企業を目指し、地域住民や団体との積極的なコミュニケーション活動に取り組んでいます。また、地域コミュニティを中心に、次世代を担う子ども達の成長を支援するため、職場体験などの機会を提供しています。

仕事体験プログラムの提供

千葉工場と感光材研究所では、地域の小学生や中学生向けの仕事体験プログラムを提供しています。子供たちにとって、社会における各職種の役割を学び、将来の仕事や学校で学ぶことの意味について考える場になればと考えています。

印西市立印旛中学校の生徒が研究所での実習を体験



「東庄ふれあい祭り」に出店

千葉工場では、毎年、東庄町の笹川小学校で開催される「東庄ふれあい祭り」に出店しています。地域住民の皆さまと信頼関係を築くためには、交流の機会を積み重ねることが大切です。千葉工場は、今年も引き続き参加を予定しています。



出展ブースにて風船や抽選賞品を配布
当社参加メンバー



地域清掃活動

千葉工場の夏季清掃活動

千葉工場、香料工場、淡路工場では、毎年、夏季および冬期休暇前に工場周辺地域の清掃活動を行っています。



社員への取り組み

人材・ダイバーシティ

東洋合成工業は、「社員がチャレンジングな仕事にやりがいを持って力を発揮し、人材育成を支える人材マネジメントシステム構築、運用の充実」に取り組んでいます。

人事基本方針

1. チャレンジ精神

チャレンジ精神を持って、困難を乗り越え、革新的な成果を出した社員を評価し、正當に処遇していく

2. 積極的な人材育成

自らのキャリア開発に向けて、積極的に自己研鑽に励む社員を支援する

3. オープン&フェア

客観的かつ公平で高い納得性が得られるようオープンに推進する

4. 安心して働ける職場環境

社員が安心して働ける職場環境・制度を整えていく

行動指針

安全最優先

1. 常に安全を最優先します

ー私たちは、社員、取引先、地域社会の安全・安心・信頼を確保します。

価値創造

2. 新たな発想で価値創造にチャレンジします

ー私たちは、新たな発想で顧客価値の高い開発・サービス、生産性向上にチャレンジします。

課題解決

3. 現場・現物・現実に基づいて課題を解決します

ー私たちは、本質的な課題を見極め、現場・現物・現実に基づいて、チームで科学的に解決します。

個人とチームの成長

4. 個人とチームが共に成長します

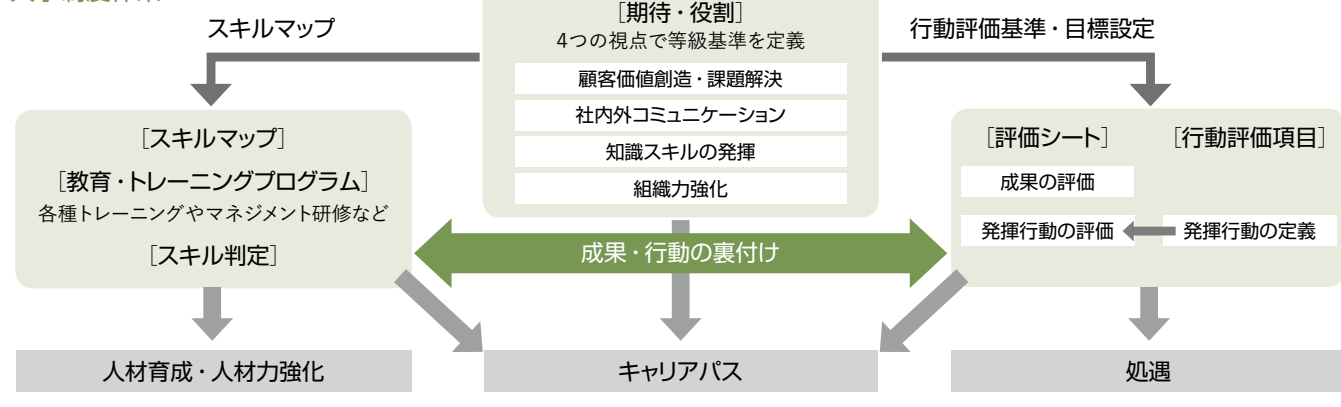
ー私たちは、広く社会に目を向け、知識・経験・成果を分かち合い、個人とチームが共に成長します。

お客様の信頼

5. お客様の感動を創り出し信頼を勝ち取ります

ー私たちは、お客様へ、製品・サービスを通して、感動を創り出し、信頼を勝ち取ります。

人事制度体系



持続可能な成長のベースとなる人事制度

当社の人事制度は、当社が事業を継続し持続的な成長を実現するためには、どのような人材が必要で、その人材にどのような行動・価値創造を期待するのかという観点から設計されており、具体的な5つの行動指針に集約しています。人事制度の評価の軸にも落とし込み、より実効的な成果に結びつけられるよう取り組んでいます。

求められる役割、能力を明確にする「等級ポリシー」を軸に、等級に求められる期待、役割を定義しています。また、評価、報酬、人材育成、福利厚生の4つのポリシーを踏まえ、顧客価値の創造、課題解決、社内外コミュニケーション、知識・スキルの発揮と強化を全社員が達成していくことを目指しています。引き続き上司がメンバーとしっかり向き合い、メンバーの育成と仕事のやりがいを最大限に高められるようにコミュニケーションの強化を図っていきます。



執行役員 人材総務部 部長

水戸 智

東洋合成工業にとって、社員は最も重要な財産であると考えています。経営理念、経営戦略の実現に向けて、社員一人ひとりがイキイキと働き、社員と会社がともに成長し続けるための環境づくりを目指しています。



新規事業プログラムの様子

教育体系

求める人材像の計画的な育成を目指し、教育研修体系の再構築を進めています。

また、次世代リーダー育成強化のため「選抜型プログラム」を推進していきます。その他のプログラムに関してもこれまで以上に充実化を図り、社員自らが選択受講できるプログラムに関しては、受講しやすい仕組みづくりや研修体系のオープン化などを進めます。

マネジメント研修

役員・管理職に対して、マネジメントの役割再確認および制度を運用していく上で必要となる目標管理から評価までのフィードバック、コミュニケーションについての研修を実施しています。さらに、人材育成という観点から、キャリアパスやスキルの棚卸しや、コミュニケーション方法についての研修を実施し、人材育成の強化に取り組んでいます。

マネジメント強化

役員・管理職を対象に360度フィードバックを実施し、組織目標の達成とマネジメント育成のためのツールとして活用しています。また、その結果を踏まえた教育プログラムを展開することで、マネジメントの向上を図っています。

ワーク・ライフ・バランス

当社は、創業以来当社で働くことを通じて、自己成長や人生の夢を実現してほしいという考え方がベースにあり、従来より所定労働時間が7時間15分という時短を進めています。さらに、社員の働きやすさを配慮し、安全な職場、一人ひとり多様な生活スタイルに対応する個人を尊重した勤務体系の構築を目指しています。「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、労働組合・従業員代表との定期的な労使協議を年間4回以上実施し、柔軟な勤務制度・環境の整備に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

当社では、各組織で多様な人材が活躍し、さまざまな視点やアイデアが融合される環境の醸成を重要な経営戦略の一環と考えています。女性や高齢者、外国人の活躍推進、障がい者雇用に対する理解・支援など、さまざまな活動を展開・強化し、職場の活性化と組織力の向上に取り組んでいます。

女性管理職

5.7%

新卒採用の女性比率

21%

再雇用率

100%

イキイキ職場づくり

当社では、多様な人材がイキイキと活躍できる活力ある職場づくりを目指しています。

2013年から、全社員に対して職場や社員の活性度に関する調査を行い、職場の状態や課題等を定点観測し、今後の施策展開につなげていきます。また、調査結果は、各部門に対してフィードバックを行い、継続的な推進を図っています。

育児介護休暇制度

当社では社員の育児・介護をサポートする制度を導入しています。育児休業は、最大2歳になるまでの期間を取得できる制度としています。また、男性の育児参加を促進するため、男性の育児休業取得を推進しています。今後は、短時間勤務の拡充など、より柔軟な対応を検討していきたいと考えています。

新入社員研修

新入社員が入社し、1年間を経過するまで、OJT担当者が日々の業務を通じて専門的スキルや、企業人としての視点・考え方・態度・行動基準を教えていきます。教育計画を立案し、週報による進捗チェック、3か月に1度の育成面談を行い、しっかり時間をかけて、育成しています。また、1年後には経営陣に対して成果発表会を行い、研修成果の確認と今後の期待を伝える場をつくっています。

GLTD

安心して働いていただける環境づくりの一環として、万が一業務上就業が困難になった場合、所得補填する保険を導入しています。前年度は約50%の社員が加入しています。

人権への配慮

当社では、国際基準に則った人権に対する配慮はCSR経営の基盤であると考え、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、国際的基準を支持し、人権を尊重することが重要であると考えています。

職務に関し、人種、性、宗教、信条、国籍、その他非合理的な理由により差別することやハラスメントを明確に禁止行為として定め、その行為者に対しては懲戒する旨を定めています。

人権に関する教育については、新入社員および中途入社社員に対して、入社時の導入研修でコンプライアンス研修を行うとともに、全社員に対し、2年に1度継続して実施しています。

また、コンプライアンスに関する相談・申告窓口やハラスメント相談窓口を社内外に設け、人権侵害に関わる事態が発生した場合にも、その情報を迅速に把握して、適切な対応を取ることができる体制を整えています。

〒111-0053

東京都台東区浅草橋1丁目22番16号

ビューリック浅草橋ビル8階

経営企画部 03-5822-6170



■ 千葉工場
〒289-0623
千葉県香取郡東庄町宮野台1番51号

■ 市川工場
〒272-0012
千葉県市川市上妙典1603番地

■ 香料工場
〒289-0623
千葉県香取郡東庄町宮野台1番58号

■ 淡路工場
〒656-2225
兵庫県淡路市生穂新島9番1

■ 高浜油槽所
〒272-0125
千葉県市川市高浜町7番地

■ 感光材研究所
〒270-1609
千葉県印西市若萩4丁目2番地1

■ 西日本営業所
〒532-0003
大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番45号
新大阪八千代ビル10階

■ 中国・上海事務所
■ オランダ・ロッテルダム倉庫

